

2022 年度(令和 4 年度) 国東市資金調達・運用実績報告書

1	金利の動向	
(1)	異次元金融緩和政策正常化の過渡期	1
(2)	国債金利が上昇を始めた	2
(3)	金利上昇リスクを見据えた資金調達と資金運用	3
2	短期資金調達	
(1)	2022 年度の戦略	3
(2)	短期資金調達の実績	4
3	資金運用	
(1)	2022 年度の戦略	6
(2)	安全な資金運用の取り組み	7
(3)	資金運用収入の実績	9
(4)	資金運用収入の推移	12
(5)	オーバーパー債券の繰上償却	13
(6)	基金等の見直し	13
4	長期資金調達	
(1)	2022 年度の戦略	14
(2)	戦略の取り組み	14
(3)	長期資金調達の実績	17
(4)	長期資金調達の推移	18

1 金利の動向

(1) 2022 年度は異次元金融緩和政策正常化の過渡期

①2013 年 4 月：日本銀行の量的・質的金融緩和政策の始まり

ア) 2 年以内に物価上昇率 2% 達成

イ) 質的緩和 = 日銀の株式投資信託等の買入

ウ) 量的緩和 = 日銀の国債買入 ⇒ マネタリーベース：金融機関の日銀当座預金膨張

エ) 日本社会の資金需要がない ⇒ 社会にお金が渡らない ⇒ 物価が上昇しなかった

②2016 年：長短金利操作付き量的質的金融緩和政策

ア) 短期金利：マイナス金利（日銀当座預金の一部マイナス 0.1%）

イ) 長期金利：10 年国債金利 0% 程度にコントロール

③日本は異次元金融緩和による金利のない世界から金利のある世界への過渡期

ア) 2022 年 1 月以降：世界的なインフレ昂進と金融引き締めによる金利上昇

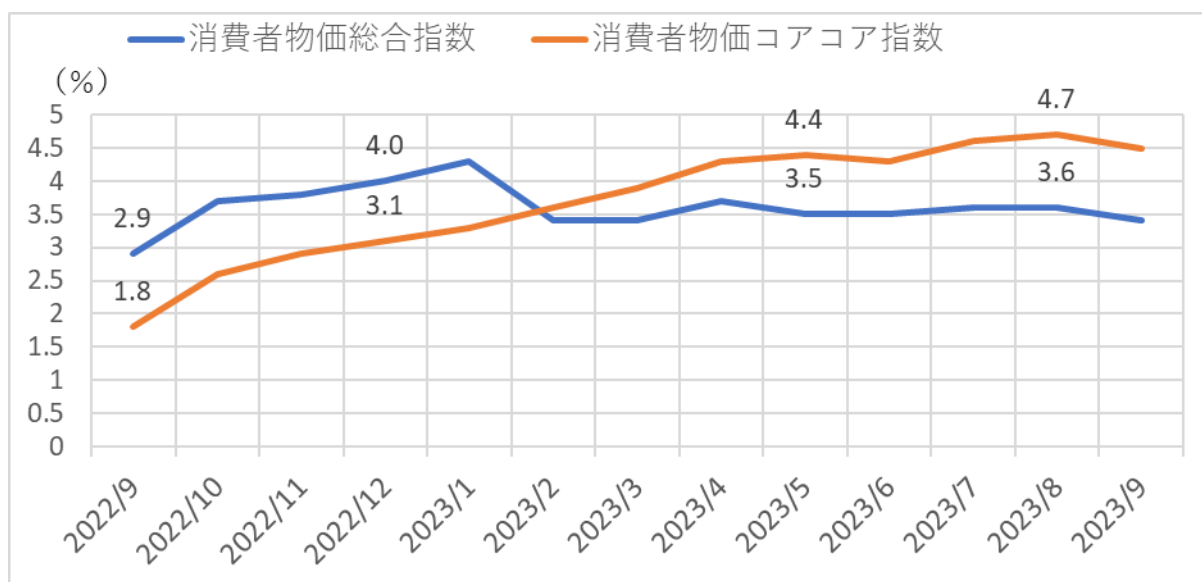
イ) 日本金融緩和政策「低金利」と世界金融引き締め政策「高金利」の方向性が真逆

円安の進行 ⇒ コストプッシュインフレ

ウ) 日本政府は国民生活を守るために物価安定に取り組まざるを得ない

日本銀行法第 2 条 日本銀行は、通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもって、その理念とする。

図 1 消費者物価指数前年同月比の推移



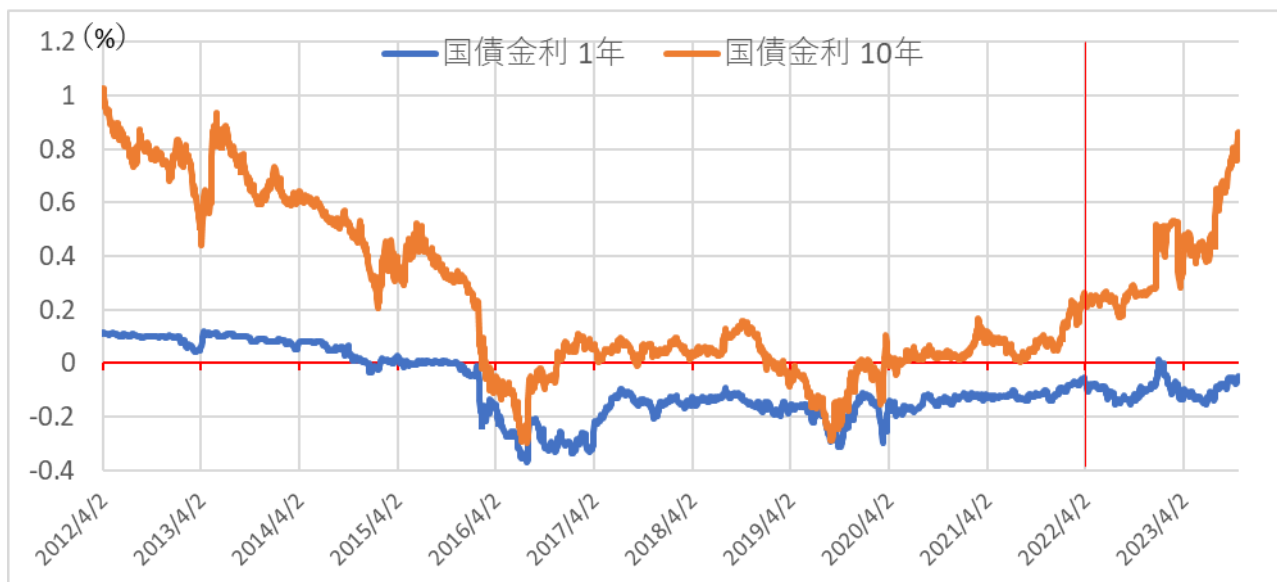
出所：総務省統計局ホームページ

注：コアコア指数：生鮮食品及びエネルギーを除く総合物価指数

(2)国債金利が上昇を始めた

- ① 2022年1月以降、短期国債を除き、顕著な金利上昇
- ② 日銀一部当座預金マイナス0.1%堅持&10年国債0.25%又は0.5%以下に抑制するため、日本銀行は無制限の国債買いオペレーション

図2 日本銀行「異次元の金融緩和」政策後の国債金利の動向



③ 異次元の金融緩和政策は限界

- ア)巨額の国債買いオペレーション⇒金融機関の日銀当座預金 550 兆円に膨張
(副作用)金融引締めのための政策金利引上げ⇒1%につき日銀が 5.5 兆円利払い
- イ)日本銀行株式投資約 40 兆円による株式市場サポート：継続限界
- ウ)日本銀行による国債 1,068 兆円過半 582 兆円の買い支え⇒円安要因：継続の限界

表1 日本銀行比較貸借対照表

単位:兆円

資産の部				負債の部			
内訳	2013/3/31	2023/3/31	差引	内訳	2013/3/31	2023/3/31	差引
金地金	0.4	0.4	0	発行銀行券	83	122	39
現金	0.3	0.3	0.0	その他預金等	2	29	27
国債	125	582	457	当座預金	58	549	491
CP、短期社債	1	2	1	損失引当金等	3	8	5
社債	3	8	5	その他	15	24	9
株式投資等				小計	161	732	571
信託財産株式投資信託	1.4	0.3	-1.1	純資産の部			
ETF(指数連動型株式投資信託)等	2	37	35				
不動産投資信託	0.1	0.6	0.5	資本金	0.0001	0.0001	0
小計	3.5	38.0	34.5	準備金	3	3	0
その他	31	104	74	小計	3	3	0
資産合計	164	735	571	負債・純資産合計	164	735	571

出所：日本銀行ホームページ「営業毎旬報告」を基に作成

(3)金利上昇リスクを見据えた資金調達と資金運用

①債券運用

ア)金利上昇は債券含み損リスクがある

1.)市場金利上昇⇒債券含み損発生リスク⇒換金困難⇒流動性リスク

$$\text{債券単価} = \frac{100\text{円} + \text{債券表面利率}(\%) \times \text{残存年数}}{100\text{円} + \text{債券市場利回り}(\%) \times \text{残存年数}} \times 100$$

※額面は100円とした ※債券表面利率：年利子を算定するため、債券額面に乗ずる率

2.)利回りが高い債券購入⇒現金預金準備が必要

イ)金利上昇動向

ウ)金利動向を注視⇒債券購入と同時に積極的な債券売却

②短期資金調達

内部資金による利子負担がない資金繰りの方法を試行

③長期資金調達

利子負担軽減及び債務早期償還に資する調達及び改善方法調査

2 短期資金調達

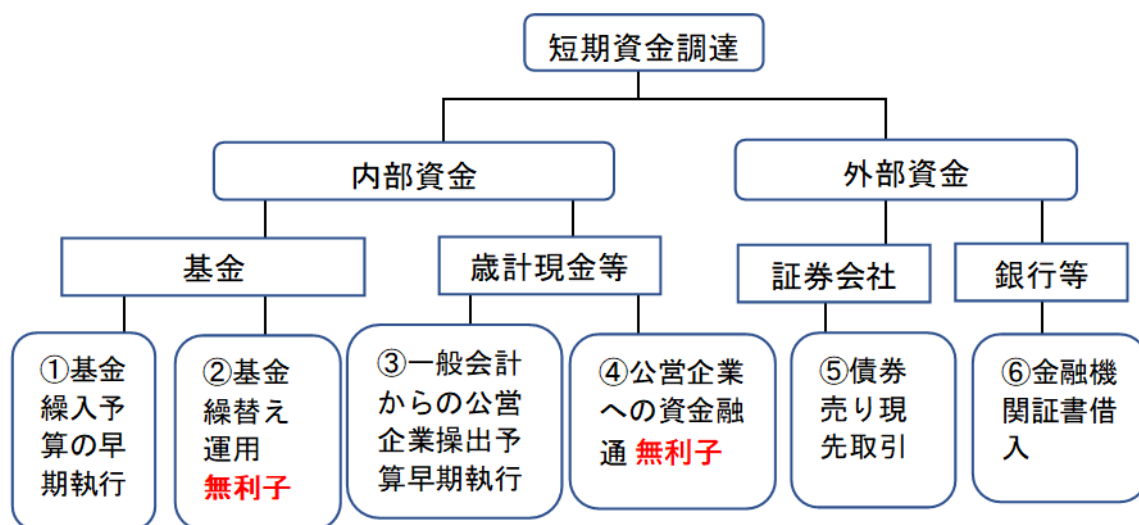
(1) 2022 年度の戦略

①会計資金「歳計現金等及び公営企業業務に係る現金」の資金繰り

ア)内部資金調達：会計課、地方公営企業及び財政課の連携

イ)外部資金調達：国債売り現先取引による超低利の一時借入

図3 国東市の短期資金調達体系図



②基金取崩しリスクに対応する方法

ア)すべての基金（特定目的資金）の一括運用

一括運用する預金を各基金が持ち分割合を超え、基金額に達するまで使用できる

イ)一括運用基金のうち、預金最低保有額を定める

預金は50億円を上回らなければならない

(2) 短期資金調達の実績

① 一般会計・特別会計資金「歳計現金等」の資金繰り

【内部資金】

ア)歳計現金等の預金は決済性預金による保管
 決済性預金のみ保管

イ)歳計現金等の債券保有限度額:18億円以内
 債券保有最大額7億円

ウ)基金繰入予算の期首執行

- 1.)財政調整基金繰入金：歳入歳出予算均衡のための予算⇒早期執行⇒資金繰り
- 2.)ふるさと応援基金繰入金予算⇒早期執行⇒資金繰り

表2 基金繰入金予算の期首執行 (単位：千円)

	予算額			早期執行額			備考
	当初予算	補正予算	最終予算	年月日	金額	執行率	
財政調整基金繰入金	1,613,015	-1,613,015	0	2022/6/15	500,000	31.0%	2023/5/24戻入5億円
ふるさと応援基金繰入金	1,000,000	-90,009	909,991	2022/6/15	500,000	50.0%	
計	2,613,015	-1,703,024	909,991		1,000,000	38.3%	

エ)基金繰替え運用

表3 基金繰替え運用による短期資金調達 (単位：円)

繰替え期間	日数	借入金額	支払利子
2023/3/20 ~ 2023/4/25	36	2,000,000,000	0

【外部資金】

オ)債券売り現先取引による一時借入

支払利子マイナス49,962円 歳計現金等運用収入として受入

表4 国債売り現先取引による資金調達 (単位：円)

借入期間	日数	借入金額	支払利子	借入利率	借入先
2022/4/13 ~ 2022/6/8	56	652,263,984	-20,015	-0.02%	日興証券
2022/6/8 ~ 2022/8/31	84	650,609,863	-29,947	-0.02%	日興証券
計	140	1,302,873,847	-49,962		

②公営企業会計資金「業務に係る現金」の資金繰り

【内部資金】

ア)公営企業の預金は決済性預金が基本

- 1.)水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、特定環境保全下水道事業
決済性預金のみ
- 2.)市民病院資金の一部資金 定期預金による保管

イ)グループファイナンス（会計管理者の歳計現金を用いた短期資金融資）

なし

ウ)一般会計からの公営企業繰出予算早期執行

1.)水道事業執行日 2022/11/10

2.)公共下水道事業及び特定環境保全下水道事業は 2022/9/8 に予算執行

表5 一般会計繰出金の早期執行（単位：千円）

一般会計からの繰出金	予算額			早期執行額		
	当初予算	補正予算	最終予算	年月日	金額	執行率
水道事業	100,924	-2,894	98,030	2022/11/10	70,754	72.2%
公共下水道事業	127,573	-1,778	125,795	2022/9/8	70,000	55.6%
特定環境保全下水道事業	335,438	-7,480	327,958	2021/9/8	200,000	61.0%

③基金取崩し資金確保

ア)全ての特定目的資金一括運用による流動性確保

各基金（資金）を取り崩すときに、一括運用する預金を使用⇒流動性リスク抑制

表6 2022年4月期首 一括運用する22特定目的資金（単位：百万円）

基金		残高	基金	残高
財政調整基金		3,417	介護保険介護給付費準備基金	309
減債基金		1,470	下水道整備基金	37
地域福祉金基金		783	地域振興基金	2,696
ふるさと農村活性化基金		26	国東自動車学校基金	1
公共施設整備基金		1,696	過疎地域持続的発展基金	76
サイクリングターミナル基金		11	ふるさと応援基金	4,005
財前奨学基金		17	森林環境譲与税基金	9
サンコーポラス富来整備基金		29	コロナウイルス対策基金	0
国民健康保険基金新型		406	公営企業及び外郭団体基金	1,300
計				16,288
公営企業等 資金運用 委託金	工業用水道事業	120	市民病院事業	800
	水道事業	90	農業公社	90
	下水道事業	200	計	1,300

表7 2023年3月末 一括運用21特定目的資金（単位：百万円）

基金		残高	基金	残高
財政調整基金		3,739	介護保険介護給付費準備基金	335
減債基金		1,556	下水道整備基金	37
地域福祉金基金		783	地域振興基金	2,721
ふるさと農村活性化基金		26	国東自動車学校基金	1
公共施設整備基金		1,672	過疎地域持続的発展基金	77
サイクリングターミナル基金			ふるさと応援基金	3,842
財前奨学基金		17	森林環境譲与税基金	16
サンコーラス富来整備基金		28	コロナウイルス対策基金	5
国民健康保険基金新型		409	公営企業及び外郭団体基金	1,960
計				17,224
公営企業等 資金運用 委託金	工業用水道事業	120	市民病院事業	1,500
	水道事業	90	農業公社	50
	下水道事業	200	計	1,960

イ)基金における預金保有最低額119億円>50億円

基金取崩し及び地方公営企業・農業公社運用受託資金返還に使用する資金

3 資金運用

(1) 2022年度の戦略

<p>①取引先の安全性検証</p> <p>ア取引銀行（国内業務）財務健全性指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率：4%以上・不良債権比率：10%以内・投資格付：トリプルB格以上 ・株価の推移 <p>イ取引証券会社 自己資本規制比率 140%以上</p>
<p>②預金のペイオフ対策</p> <p>ア利子付預金の相殺枠（預入制限）1千万円 + 金融機関の借入額</p> <p>イ利子付預金の信用枠（預入制限）財務健全性指標を満たす銀行 上限 20億円</p>
<p>③運用できる金融商品 （前提）為替リスクのない商品</p> <p>ア預金</p> <p>イ満期まで概ね30年以内の債券</p> <p>国債、政府保証債、財政投融资機関債、満期一括償還地方債、定時償還地方債、地方公共団体金融機構債</p>
<p>④債券売買方針</p> <p>ア市場金利低下時に相当額の債券を売却</p> <p>イ償還期間15年程度の表面利率0.6%又は0.7%国債、償還期間20年程度の表面利率0.8%以上の国債⇒利回りが特に高い状況などに限り購入</p> <p>ウオーバーパー債券の繰上償却</p> <p>運用収入が多額な場合、繰上償却⇒高利回り債券創出⇒次年度以降の運用につなげる</p>

(2) 安全な資金運用の取り組み

① 金融機関の財務健全性検証とペイオフ対策

ア) 国東市の基準

1.) 国内業務のみの銀行 自己資本比率 4%以上、 2.) 不良債権比率 10%以内

2.) 金融庁登録信用格付業者投資適格以上

表8 銀行等の財務指標 (2022.3.31) 及び利子付き預金預入制限の遵守状況

金融機関	財務指標	健全性指標			参考指標		利付預金預入制限	
	自己資本比率 (%)	不良債権比率 (%)	格付(J C R 日 本格付研究所)	総資産経常利益率	相殺枠	信用枠		
A銀行等	9.94	2.44	A+	0.15	決済性預金			
B銀行等	8.93	4.49	BBB-	0.15	制限内預入			
C銀行等	9.01	1.86	—	0.13	制限内預入			
D銀行等	8.09	0.46	—	0.13	制限内預入			
E銀行等	9.62	1.30	—	0.19	制限内預入			
F銀行等	12.34	23.47	—	-0.30	決済性預金			

② 証券会社の財務健全性検証

ア) 国東市基準

1.) 自己資本規制比率 140%以上

2.) 金融庁登録信用格付業者投資適格以上

イ) 金融庁基準

1.) 自己資本規制比率 120%未満：金融庁の業務改善命令

2.) 100%未満：業務停止

表9 証券会社の財務健全性指標：2022年9月末数値

	自己資本 規制比率 (%)	格 付				
		日本格付研 究所 J C R	格付け投資情報 センター R & I	ムーディーズジャパ ン Moody's	スタンダード & プアーズ S & P	フィッチレー ティクス F R
A証券 【A証券グループ本社】	283.0	A +	A	A 3	A -	A -
B証券 【Bホールディングス】	295.5	A A -	A +	A 3	A -	A -
C証券【Cフィナンシャル グループ】	321.3	A A	A A -	A 1	A	
D証券【Dフィナンシャ ルグループ】	263.2	A A	A A -	A 1	A	
E証券【Eフィナンシャ ル・ホールディングス】	393.1	B B B +	B B B +			
F証券 【F証券グループ】	394.9	B B B +				

③株価の動向

大きな株価変動はない

表 10 取引先金融機関の株価動向

	2022 /9月	10月	11月	12月	2023 /1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
A銀行等	1,887	1,813	1,680	1,828	1,917	2,040	1,917	1,856	1,750	1,868	1,956	1,897	1,815	1,843
B銀行等	657	640	679	649	565	575	576	564	575	562	579	549	560	562
A証券グループ 本社	653	638	630	648	688	681	692	636	625	601	612	608	566	581
Bホールディング ス	553	550	477	501	504	526	515	500	508	495	507	503	478	490
Cファイナン シャルグループ	3,944	3,721	3,703	3,943	4,113	4,121	3,907	3,915	3,922	4,032	4,107	4,194	4,024	4,161
Dファイナン シャルグループ	1,584	1,505	1,402	1,463	1,550	1,525	1,567	1,578	1,519	1,543	1,583	1,593	1,562	1,599
Eファイナン シャルホール ディングス	407	394	372	395	401	420	403	387	370	370	376	378	353	355
F証券グループ	407	389	369	381	380	392	370	349	342	338	339	335	326	334

④運用商品の安全性検証

表 11 2022 年度資金区分別運用商品一覧表

運用商品		決済性預金	利子付き預金	国債他公共債	AA格付以上 財政投融資機 関債	社債、株式、 為替リスク商 品等	その他の運用又 は保管商品
資金区分	歳計現金・歳入歳出外	ある	なし	ある	ある	なし	なし
	一括運用基金	ある	ある	ある	ある	なし	なし
公営 企業	水道事業	ある	なし	—	—	なし	一般会計長期運 用委託金
	下水道事業	ある	なし	—	—	なし	一般会計長期運 用委託金
	市民病院事業	ある	ある	—	—	なし	一般会計長期運 用委託金
	工業用水道事業	ある	なし	—	—	なし	一般会計長期運 用委託金
定額運 用基金	一般旅券発給等 証紙等購買基金	ある	なし	なし	—	なし	収入印紙

(注) 公営企業余裕資金は一般会計において長期運用委託金として受け入れ基金に積立一括運用

(3) 資金運用収入の実績

① 令和4年度資金運用収入

表12 2022年度 資金区分別・商品別の運用収入 (単位:円、%)

		歳計現金等	基金	計
預金利子		0	3,021,348	3,021,348
債券	利子	6,033,076	55,885,413	61,918,489
	売却益収入	5,372,413	162,951,770	168,324,183
	オーバーパー繰上償却	0	-8,051,600	-8,051,600
	小計	11,405,489	210,785,583	222,191,072
A合計		11,405,489	213,806,931	225,212,420
利回り (%) A/B		0.298%	1.243%	1.071%
B平均残高		3,832,927,320	17,200,114,799	21,033,042,119

②2022年度債券購入

ア)債券購入 償還期間概ね20年の国債

イ)購入債券28件 額面29億円

内、購入16件額面17億円を金利上昇を見込み同一年度内に売却

表13 2022年度購入債券一覧表

	N O	購入日	銘柄	額面	購入額	満期日	償還 期間	利率	利回り	購入先	備考
歳 計 現 金	1	2022/6/16	180回国債20年	1億円	97,993,000	2042/3/20	19.8年	0.800%	0.920%	A証券	2022/7/27売却
	2	2022/6/16	180回国債20年	1億円	98,075,000	2042/3/20	19.8年	0.800%	0.915%	B証券	2022/7/5売却
	3	2022/7/12	180回国債20年	1億円	97,836,000	2042/3/20	19.7年	0.800%	0.930%	C証券	2022/7/27売却
	4	2022/9/20	181回国債20年	1億円	99,582,000	2042/6/20	19.8年	0.900%	0.925%	C証券	
	5	2022/9/21	181回国債20年	1億円	99,086,000	2042/6/20	19.7年	0.900%	0.955%	C証券	
	6	2022/10/26	182回国債20年	1億円	97,765,000	2042/9/20	19.9年	1.100%	1.240%	D証券	2022/10/31売却
	7	2023/1/6	182回国債20年	1億円	96,559,000	2042/9/20	19.7年	1.100%	1.320%	A証券	2023/3/2売却
		小計	7億円	686,896,000							
一 括 運 用 基 金	1	2022/6/15	180回国債20年	2億円	200,000,000	2042/3/20	19.8年	0.800	0.800	D証券	2022/8/9売却
	2	2022/6/15	180回国債20年	1億円	99,829,000	2042/3/20	19.8年	0.800	0.810	A証券	2022/7/27売却
	3	2022/6/15	180回国債20年	1億円	99,237,000	2042/3/20	19.8年	0.800	0.845	C証券	2022/7/27売却
	4	2022/6/15	166回国債20年	1億円	100,587,000	2038/9/20	16.3年	0.700	0.660	C証券	
	5	2022/6/16	180回国債20年	1億円	98,157,000	2042/3/20	19.8年	0.800	0.910	E証券	2022/7/27売却
	6	2022/6/17	180回国債20年	1億円	97,912,000	2042/3/20	19.8年	0.800	0.925	D証券	2022/7/26売却
	7	2022/9/6	181回国債20年	1億円	100,000,000	2042/6/20	19.8年	0.900	0.900	A証券	2022/9/16売却
	8	2022/9/6	181回国債20年	1億円	100,000,000	2042/6/20	19.8年	0.900	0.900	D証券	2022/9/16売却
	9	2022/9/9	181回国債20年	1億円	99,498,000	2042/6/20	19.8年	0.900	0.930	B証券	2022/9/16売却
	10	2022/9/9	181回国債20年	1億円	99,332,000	2042/6/20	19.8年	0.900	0.940	A証券	2022/9/16売却
	11	2022/9/20	181回20年国債	1億円	99,749,000	2042/6/20	19.8年	0.900	0.915	A証券	
	12	2022/9/20	181回国債20年	1億円	99,749,000	2042/6/20	19.8年	0.900	0.915	D証券	

NO	購入日	銘柄	額面	購入額	満期日	償還期間	利率	利回り	購入先	備考
13	2022/9/21	181回国債20年	1億円	99,251,000	2042/6/20	19.7年	0.900	0.945	C証券	
14	2022/9/21	181回国債20年	1億円	99,168,000	2042/6/20	19.7年	0.900	0.950	E証券	
15	2022/9/22	181回国債20年	1億円	99,004,000	2042/6/20	19.7年	0.900	0.960	C証券	
16	2022/9/28	181回国債20年	1億円	98,677,000	2042/6/20	19.7年	0.900	0.980	A証券	
17	2022/9/28	181回国債20年	1億円	98,596,000	2042/6/20	19.7年	0.900	0.985	B証券	
18	2022/9/29	181回国債20年	1億円	98,352,000	2042/6/20	19.7年	0.900	1.000	B証券	2023/3/16売却
19	2022/9/29	181回国債20年	1億円	98,190,000	2042/6/20	19.7年	0.900	1.010	A証券	
20	2022/9/30	181回国債20年	1億円	97,549,000	2042/6/20	19.7年	0.900	1.050	A証券	
21	2022/10/13	181回国債20年	1億円	98,193,000	2042/6/20	19.7年	0.900	1.010	B証券	2023/3/16売却
小計			22億円	2,181,030,000						
合計			29億円	2,867,926,000						

③債券売却

ア)23 債券：額面 30 億円、売却益 1 億 69 百万円

イ)債券売却理由

- 1.)金利上昇を見込み、債券を現金化
- 2.)売却による高利回り債券含み益実現

表 14 2022 年度売却債券一覧表 (単位：円)

	NO	売却日	銘柄	A売却額	C売却益 A-B	売却益/利回 り倍率C÷D	所有期 間利回り	売却日以降満期 までの収入	売却 先
		満期日	表面利率	B帳簿価格	D購入利回り	売却時利回り	所有期間	満期まで期間	
歳 計 現 金 等	1	2022/7/5	180回国債20年	98,739,000	471,124	0.51倍	—	18,044,301	B証券
		2042/3/20	0.800%	98,267,876	0.915%	0.875%	19日	19.7年	
	2	2022/7/27	180回国債20年	99,493,000	1,307,124	1.42倍	—	18,087,452	A証券
		2042/3/20	0.800%	98,185,876	0.920%	0.830%	41日	19.7年	
	3	2022/7/27	180回国債20年	99,830,000	1,744,137	1.88倍	—	18,284,055	C証券
		2042/3/20	0.800%	98,085,863	0.930%	0.810%	15日	19.7年	
	4	2022/10/31	182回国債20年	99,271,000	1,397,507	1.13倍	—	24,677,699	D証券
		2042/9/20	1.100%	97,873,493	1.240%	1.145%	5日	19.9年	
	5	2023/3/2	182回国債20年	97,337,000	452,521	0.34倍	—	25,828,603	A証券
		2042/9/20	1.100%	96,884,479	1.320%	1.270%	55日	19.6年	
小計				5,372,413			104,922,110		
一 括 運 用 基 金	1	2022/4/4	152回国債20年	220,390,000	22,760,000	8.93倍	2.90%	33,066,164	C証券
		2035/3/20	1.200%	197,630,000	1.275%	0.375%	6.8年	13.0年	
	2	2022/4/4	143回国債20年	114,156,000	14,156,000	8.85倍	3.15%	17,547,397	C証券
		2033/3/20	1.600%	100,000,000	1.600%	0.270%	8.9年	11.0年	
	3	2022/5/6	143回国債20年	113,866,000	13,866,000	8.67倍	3.10%	17,407,123	C証券
		2033/3/20	1.600%	100,000,000	1.600%	0.285%	9.0年	10.9年	
	4	2022/7/5	153回国債20年	329,808,000	29,585,220	7.63倍	4.49%	50,299,471	C証券
		2035/6/20	1.300%	300,222,780	1.293%	0.485%	7.0年	13.0年	
	5	2022/7/26	180回国債20年	99,241,000	1,133,932	1.23倍	—	18,188,288	B証券
		2042/3/20	0.800%	98,107,068	0.925%	0.845%	39日	19.7年	

NO	売却日	銘柄	A売却額	C売却益 A-B	売却益/利回 り倍率C÷D	所有期 間利回り	売却日以降満期 までの収入	売却 先
	満期日	表面利率	B帳簿価格	D購入利回り	売却時利回り	所有期間	満期まで期間	
6	2022/7/27	180回国債20年	99,493,000	-526,684	-0.65倍	—	15,924,822	A証券
	2042/3/20	0.800%	100,019,684	0.810%	0.830%	42日	19.7年	
7	2022/7/27	180回国債20年	99,493,000	65,316	0.08倍	—	16,612,932	C証券
	2042/3/20	0.800%	99,427,684	0.845%	0.830%	42日	19.7年	
8	2022/7/27	180回国債20年	99,493,000	1,143,124	1.26倍	—	17,890,849	E証券
	2042/3/20	0.800%	98,349,876	0.910%	0.830%	41日	19.7年	
9	2022/7/27	153回国債20年	221,670,000	21,521,480	8.32倍	2.81%	33,377,112	C証券
	2035/6/20	1.300%	200,148,520	1.293%	0.415%	7.1年	12.9年	
10	2022/8/2	143回国債20年	336,243,859	41,543,859	8.65倍	3.09%	51,064,110	C証券
	2033/3/20	1.600%	294,700,000	1.600%	0.240%	9.2年	10.6年	
11	2022/8/9	180回国債20年	200,000,000	-381,369	-0.19倍	—	31,399,452	D証券
	2042/3/20	0.800%	200,381,369	0.800%	0.800%	55日	19.6年	
12	2022/8/18	143回国債20年	114,276,000	14,276,000	8.92倍	3.10%	16,951,233	C証券
	2033/3/20	1.600%	100,000,000	1.600%	0.220%	9.3年	10.6年	
13	2022/9/16	181回国債20年	100,760,000	567,672	0.63倍	—	17,795,342	A証券
	2042/6/20	0.900%	100,192,328	0.900%	0.855%	10日	19.8年	
14	2022/9/16	181回国債20年	100,760,000	567,672	0.63倍	—	17,795,342	D証券
	2042/6/20	0.900%	100,192,328	0.900%	0.855%	10日	19.8年	
15	2022/9/16	181回国債20年	100,760,000	1,062,274	1.14倍	—	18,388,521	B証券
	2042/6/20	0.900%	99,697,726	0.930%	0.855%	7日	19.8年	
16	2022/9/16	181回国債20年	100,760,000	1,228,274	1.31倍	—	18,586,247	A証券
	2042/6/20	0.900%	99,531,726	0.940%	0.855%	7日	19.8年	
17	2023/3/16	181回国債20年	98,464,000	112,000	0.11倍	1.16%	19,276,712	D証券
	2042/6/20	0.900%	98,352,000	1.000%	0.995%	0.5年	19.3年	
18	2023/3/16	181回国債20年	98,464,000	271,000	0.27倍	1.57%	19,469,479	B証券
	2042/6/20	0.900%	98,193,000	1.010%	0.995%	0.4年	19.3年	
小 計				162,951,770			431,040,597	
合 計				168,324,183			535,962,707	

④債券途中売却を行う理由

ア)2022 年度債券売却収入は満期までの利子収入よりも少ない

1.)歳計現金等

a)売却益 5,372,423 円<満期までの利子 104,922,110 円

b)売却しない方が、差引 9,955 万円の得ではないか？

ただし、売却した方が得な場合がある

- ・ 20 年国債を 0.8%~1.2%で購入した
- ・ 20 年国債金利の大幅な上昇が予想される

含み損リスクを回避し、金利上昇期に有利な債券投資をしたい

2.) 基金

a)売却益 163,519,442 円<満期までの利子 431,040,597 円

b)売却しない方が、差引 2 億 6,752 万円の得ではないか？

ただし、売却した方が得な場合がある

- ・ NO5～8、NO13～18：20年国債を0.8%～1.0%で購入した
- ・ 20年国債金利の大幅な上昇が予想される

含み損リスクを回避し、金利上昇期に有利な債券投資をしたい
 また、NO1～4、NO9-10、12は、利回り1.2%～1.6%の高利回り債券
 を残存10～12年で売却し、年利の8～9倍の売却益を得た。
 再投資すれば、利回り1.6%以上の国債購入は可能である。

(4) 資金運用収入の推移

図4 資金運用収入の推移

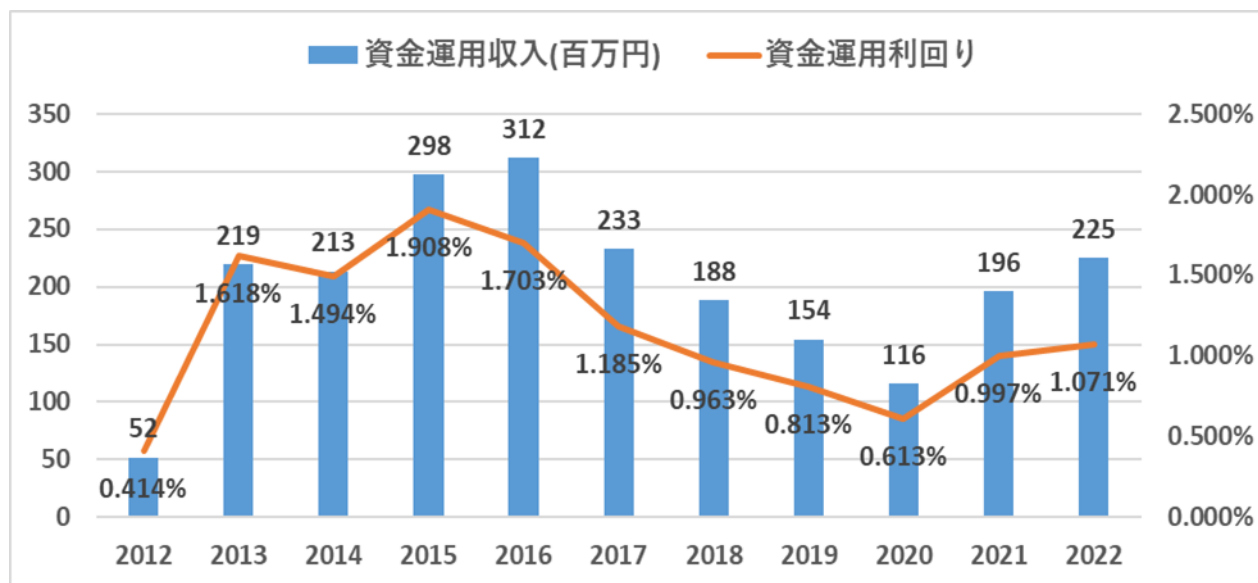


表15 年度別資金運用収入内訳 (単位：円)

	平均残高	運用収入	運用利回り	平均残高	運用収入	運用利回り
	2012年度			2013年度		
歳計現金等	2,806,652,221	1,673,106	0.060%	2,451,999,982	1,777,246	0.072%
基金	9,684,921,890	50,045,654	0.517%	11,099,005,882	217,523,158	1.960%
計	12,491,574,111	51,718,760	0.414%	13,551,005,864	219,300,404	1.618%
	2014年度			2015年度		
歳計現金等	2,600,648,433	31,290,547	1.203%	2,449,148,125	44,844,203	1.831%
基金	11,674,545,478	181,915,215	1.558%	13,157,008,505	252,854,659	1.922%
計	14,275,193,911	213,205,762	1.494%	15,606,156,630	297,698,862	1.908%
	2016年度			2017年度		
歳計現金等	3,301,573,103	13,476,310	0.408%	3,112,136,734	26,567,575	0.854%
基金	14,998,795,136	298,231,391	1.988%	16,513,336,431	205,944,852	1.247%
計	18,300,368,239	311,707,701	1.703%	19,625,473,165	232,512,427	1.185%
	2018年度			2019年度		
歳計現金等	2,831,946,007	35,544,680	1.255%	2,866,292,568	15,058,517	0.525%
基金	16,717,420,002	152,698,006	0.913%	16,120,496,313	139,308,861	0.864%
計	19,549,366,009	188,242,686	0.963%	18,986,788,881	154,367,378	0.813%

	2020年度			2021年度		
歳計現金等	3,800,840,491	11,308,749	0.298%	3,531,165,017	50,118,239	1.419%
基金	15,157,623,176	104,902,686	0.692%	16,130,780,232	145,982,228	0.905%
計	18,958,463,667	116,211,435	0.613%	19,661,945,249	196,100,467	0.997%
	2022年度			2020～2022年度通算		
歳計現金等	3,832,927,320	11,405,489	0.298%	11,164,932,828	72,832,477	0.652%
基金	17,200,114,799	213,806,931	1.243%	48,488,518,207	464,691,845	0.958%
計	21,033,042,119	225,212,420	1.071%	59,653,451,035	537,524,322	0.901%

(5)オーバーパー債券の繰上償却

資金運用収入を用いて、オーバーパー債券の繰上償却を行い、債券帳簿価格を額面金額にまで押し下げることにより、来年度以降、債券の利子収入を増やすとともに、流動性を高める。

表 16 2022 年度オーバーパー繰上償却債券一覧表 (単位：円)

銘柄	(A)簿価	(B)額面	(A) - (B) オーバーパー
第15回静岡県債20年	202,460,000	200,000,000	2,460,000
第26回地方公共団体金融機構債20年	102,087,600	100,000,000	2,087,600
第29回地方公共団体金融機構債20年	101,891,000	100,000,000	1,891,000
第32回地方公共団体金融機構債20年	101,055,000	100,000,000	1,055,000
166回国債20年	100,558,000	100,000,000	558,000
計	608,051,600	600,000,000	8,051,600

(6)基金等の見直し

①サイクリングターミナル基金

2022 年度中に廃止

②サンコーポラス富来整備基金

新たな積立を行わない

③土地開発公社

廃止検討

4 長期資金調達

(1)2022 年度の戦略

①支払利子軽減と債務早期償還の追求

ア)調達金利低下と債務早期償還による支払利子を軽減するため、以下の4点を目標として設定した。

- 1.) 据置期間撤廃
- 2.) 元金均等償還
- 3.) 財政収支見込が許す範囲で償還期間の短期化
- 4.) 繰上償還

※金利決定の本質

借入資金「平均償還年限」に対応する年限の国債金利をベースに決まる。
平均償還年限は同じ償還期間でも元本を早期償還することで短期化される。

イ)課題解決のための調査・検討

(現状)民間資金を借り入れる際は、引合いによる最低金利を提示した金融機関から調達しており、金利見直し時は金融機関との協議によりプライムレートを基準とした金利により借り換えることになる。

1.) 利子軽減のための借入れ方式の調査・検討

a) 金利見直し時の協定締結方式

借入の際に金融機関と国債の金利を基準とした利率見直しの協定を結び調達する方式

b) テールヘビー方式

借り換えの際に引合いによる最低金利を提示した金融機関から調達する方式

②償還シミュレーション

ア)さまざまな借入方式の試算をした上で、借入方式を決める。

金利固定期間（金利見直し5年、10年等）、金利変動方式などのシミュレーションを踏まえた上で、有利な借入方式又は組み合わせを選択。

(2)戦略の取り組み

①支払利子軽減と債務早期償還の追求

ア)調達金利低下と債務早期償還による支払利子軽減

	1.) 据置期間撤廃	2.) 元金均等方式 選択	3.) 償還期間の短期化	備考
一般会計	○※	○	○	※大分県市町村振興協会資金では、据置期間設定が借入要件となっているため、据置期間2年を設け借入を行った。

下水道事業 (公共下水道)	○	○	○	
下水道事業(特定環 境保全公共下水道)	○	○	○	
水道事業	○	○	○	
市民病院事業	○	○	○	

4.) 繰上償還の取組み

a.) 2022 年度は以下の選定基準で、一般会計については繰上償還を実施した。

- ・繰上げ償還選定基準

- 利率 0.5%以上の未償還元金 1 千万円以上のもの

- 利率 0.3%以上の未償還元金 1 億円以上のもの

- 補償金が課されないもの（財政融資資金・地方公共団体金融機構）

- ・繰上償還額 346.5 百万円

- ・将来利子の削減効果額 約 9 百万円

- ・繰上償還した市債 旧合併特例事業債、公営住宅建設事業債

b.) 2023 年度については、以下の基準に適合する残債の繰上償還を行う予定。

- 利率 0.4%以上の未償還元金 1 千万円以上のもの

ウ)課題解決のための調査・検討

	取組み
一般会計	<p>令和 4 年度においても、民間資金については引合いにより、最も貸付金利が低い金融機関から、借入を行った。</p> <p>民間資金の調達については、満期まで固定金利で借入を行っているため、貸借契約書における金利見直しに関する約定は、交わさなかった。</p> <p>利子軽減のため、a.) 金利見直し時の協定締結方式による借入について金融機関等に確認した結果、導入が困難であると判断できたため、b.) テールヘビー方式での借入について、令和 5 年度も継続して調査・検討する。</p>
下水道事業（公共下水道）、下水道事業、(特定環境保全)、水道事業、市民病院事業	未実施

②償還シミュレーションの取り組み

	取り組み
一般会計	有利な借入方式選択のため、償還期間毎のシミュレーションを踏まえ、利子負担軽減や債務早期償還の比較・検討を行った。
下水道事業 (公共下水道)	同 上
下水道事業 (特定環境保全 公共下水道)	同 上
水道事業	同 上
市民病院事業	償還期間5年での資金調達をしている。 今後、施設改修等で長期借入する場合は比較・検討を行う。

(3)長期資金調達の実績

表 17 2022 年度借入実績 (単位：千円)

会計	起債区分	資金区分	借入額(千円)	借入利率(%)	償還年数(年)	金利方式
一般会計			2,077,015	0.200%~0.600%	10~20年	
現年発生補助災害復旧事業債	財政融資資金		5,600	0.300%	10年	固定
旧合併特例事業債	市町村振興協会		31,800	0.300%	12年(据置2年)	10年毎見直し
	銀行等引受資金		522,100	0.350%	10年	固定
	銀行等引受資金		63,100	0.450%	10年	固定
緊急浚渫推進事業債	銀行等引受資金		5,700	0.350%	10年	固定
	銀行等引受資金		17,700	0.450%	10年	固定
緊急自然災害防止対策債	地方公共団体金融機構資金		34,500	0.200%	10年	5年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		5,400	0.300%	10年	10年毎見直し
過疎対策事業債	財政融資資金		155,200	0.300%	10年	10年毎見直し
	財政融資資金		451,100	0.400%	12年	10年毎見直し
	財政融資資金		28,200	0.500%	12年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		629,800	0.200%	12年	5年毎見直し
臨時財政対策債	財政融資資金		126,815	0.600%	20年	10年毎見直し
下水道事業特別会計(公共下水道)			16,000	0.500%~0.600%	12年	
下水道事業債	財政融資資金		8,000	0.600%	12年	10年毎見直し
過疎対策事業債	財政融資資金		8,000	0.500%	12年	10年毎見直し
下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)			23,300	0.200%~0.450%	10年	
下水道事業債	地方公共団体金融機構資金		5,400	0.200%	10年	5年毎見直し
	銀行等引受資金		12,700	0.450%	10年	固定
過疎対策事業債	地方公共団体金融機構資金		5,200	0.200%	10年	5年毎見直し
水道事業特別会計			114,200	0.500%~0.600%	15~20年	
水道事業債	地方公共団体金融機構資金		2,900	0.500%	15年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		54,200	0.600%	20年	10年毎見直し
過疎対策事業債	地方公共団体金融機構資金		2,900	0.500%	15年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		54,200	0.600%	20年	10年毎見直し
市民病院事業特別会計			69,900	0.020%	5年	
病院事業債	財政融資資金		35,000	0.200%	5年	固定
過疎対策事業債	財政融資資金		34,900	0.200%	5年	固定
	計		2,300,415	0.020%~0.600%	5~25年	

※地方交付税措置が有利な過疎対策事業債や旧合併特例事業債を中心に調達した。

(4) 長期資金調達の推移

① 借入実績の推移

借入額は2018年度まで20億円未満であったものの、2019年度約40億円、2020年度約26億円、2021年度約36億円と高い水準で推移していたが、2022年度は約23億円と減少した。

表18 会計別借入実績の推移 (単位：千円)

年度	会計コード	会計区分	借入額(千円)	将来に渡る 利子(千円)	利子負担率(%)	借入利率(%)	償還年数(年)
2016	1	一般会計	1,489,367	15,530	1.0%	0.010 ~ 0.360	6 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	7,900	31	0.4%	0.010 ~ 0.090	12 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	12,600	51	0.4%	0.010 ~ 0.090	12 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	44,500	12	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	29,100	2,123	7.3%	0.600 ~ 0.600	30 ~ 30
		平成28年度 合計	1,583,467	17,747	1.1%	0.010 ~ 0.600	5 ~ 30
2017	1	一般会計	1,603,119	7,090	0.4%	0.010 ~ 0.325	6 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	74,500	306	0.4%	0.010 ~ 0.300	10 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	49,400	235	0.5%	0.010 ~ 0.300	10 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	51,900	14	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	58,500	4,442	7.6%	0.500 ~ 0.500	30 ~ 30
		平成29年度 合計	1,837,419	12,087	0.7%	0.010 ~ 0.500	5 ~ 30
2018	1	一般会計	1,819,733	8,753	0.5%	0.004 ~ 0.290	10 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	6,300	33	0.5%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	32,600	130	0.4%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	48,500	13	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	10,000	7	0.1%	0.010 ~ 0.100	13 ~ 13
		平成30年度 合計	1,917,133	8,936	0.5%	0.004 ~ 0.290	5 ~ 20
2019	1	一般会計	3,241,043	15,973	0.5%	0.003 ~ 0.245	10 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	8,000	112	1.4%	0.020 ~ 0.285	9 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	58,200	306	0.5%	0.005 ~ 0.285	9 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	648,200	35	0.0%	0.002 ~ 0.002	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	23,300	214	0.9%	0.090 ~ 0.090	20 ~ 20
		令和1年度 合計	3,978,743	16,640	0.4%	0.002 ~ 0.285	5 ~ 20
2020	1	一般会計	2,375,693	19,282	0.8%	0.020 ~ 0.250	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	20,400	46	0.2%	0.040 ~ 0.040	10 ~ 10
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	77,600	177	0.2%	0.040 ~ 0.040	10 ~ 10
	21	市民病院事業特別会計	41,200	3	0.0%	0.003 ~ 0.003	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	112,900	6,811	6.0%	0.200 ~ 0.500	15 ~ 30
		令和2年度 合計	2,627,793	26,319	1.0%	0.003 ~ 0.500	5 ~ 30
2021	1	一般会計	3,322,252	34,014	1.0%	0.100 ~ 0.300	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	12,000	266	2.2%	0.100 ~ 0.200	10 ~ 12
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	129,400	1,915	1.5%	0.100 ~ 0.200	10 ~ 12
	21	市民病院事業特別会計	27,200	15	0.1%	0.020 ~ 0.020	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	169,000	7,485	4.4%	0.200 ~ 0.600	12 ~ 25
		令和3年度 合計	3,659,852	43,695	1.2%	0.020 ~ 0.600	5 ~ 25
2022	1	一般会計	2,077,015	44,215	2.1%	0.200 ~ 0.600	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	16,000	952	6.0%	0.500 ~ 0.600	12 ~ 12
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	23,300	403	1.7%	0.200 ~ 0.600	10 ~ 12
	21	市民病院事業特別会計	69,900	375	0.5%	0.020 ~ 0.020	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	114,200	6,889	6.0%	0.500 ~ 0.600	15 ~ 20
		令和4年度 合計	2,300,415	52,834	2.3%	0.020 ~ 0.600	5 ~ 20

(注1) 利子負担率：借入額に対する利子の割合

(注2) 金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

②債務残高に対する利子負担の推移

- ・2022年度末の市債残高は前年度末に比べ、約15億円減少した。
- ・債務残高に対する利子割合は2016年度末6.7%から2022年度末2.6%へ大きく低減している。

表19 債務残高に対する利子割合 (単位：千円)

年度	会計コード	会計区分	年度末残高 (千円)	将来に渡る利子 (千円)	利子負担率 (%)
2016	1	一般会計	22,448,600	889,442	4.0%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	800	55	6.9%
	7	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	40,361	716	1.8%
	10	公共下水道事業特別会計	1,210,105	169,481	14.0%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,155,140	448,755	14.2%
	12	農業集落排水事業特別会計	201,803	29,440	14.6%
	13	浄化槽設置事業特別会計	14,120	3,086	21.9%
	21	市民病院事業特別会計	3,765,681	210,370	5.6%
	22	水道事業特別会計	1,708,424	421,108	24.6%
		平成28年度 合計	32,545,034	2,172,453	6.7%
2017	1	一般会計	20,462,292	636,095	3.1%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	544	26	4.8%
	10	公共下水道事業特別会計	1,169,089	145,343	12.4%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,897,764	381,221	13.2%
	12	農業集落排水事業特別会計	185,820	25,747	13.9%
	13	浄化槽設置事業特別会計	13,492	2,785	20.6%
	21	市民病院事業特別会計	3,567,608	360,430	10.1%
	22	水道事業特別会計	1,600,477	181,432	11.3%
		平成29年度 合計	29,897,086	1,733,079	5.8%
2018	1	一般会計	19,243,667	476,616	2.5%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	277	8	2.9%
	10	公共下水道事業特別会計	1,059,661	123,109	11.6%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,652,995	319,957	12.1%
	12	農業集落排水事業特別会計	171,551	22,327	13.0%
	21	市民病院事業特別会計	3,350,980	151,716	4.5%
	22	水道事業特別会計	1,441,749	311,616	21.6%
			平成30年度 合計	27,920,880	1,405,349
2019	1	一般会計	20,218,755	380,792	1.9%
	10	公共下水道事業特別会計	954,452	103,191	10.8%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,426,360	265,321	10.9%
	12	農業集落排水事業特別会計	157,030	19,159	12.2%
	21	市民病院事業特別会計	3,725,736	267,587	7.2%
	22	水道事業特別会計	1,303,056	126,010	9.7%
		令和1年度 合計	28,785,389	1,162,060	4.0%

2020	1	一般会計	19,441,472	267,995	1.4%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	867,606	85,298	9.8%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	2,226,838	216,917	9.7%
	12	農業集落排水事業特別会計	143,277	16,246	11.3%
	21	市民病院事業特別会計	3,379,791	226,939	6.7%
	22	水道事業特別会計	1,260,999	110,036	8.7%
			令和 2年度 合計	27,319,983	923,431
2021	1	一般会計	20,354,531	230,100	1.1%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	772,366	69,816	9.0%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	2,103,781	176,842	8.4%
	12	農業集落排水事業特別会計	129,558	13,580	10.5%
	21	市民病院事業特別会計	3,012,845	195,654	6.5%
	22	水道事業特別会計	1,271,591	97,766	7.7%
			令和 3年度 合計	27,644,672	783,758
2022	1	一般会計	19,541,398	209,610	1.1%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	678,952	57,064	8.4%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	1,836,466	143,400	7.8%
	12	農業集落排水事業特別会計	129,591	11,453	8.8%
	21	市民病院事業特別会計	2,689,716	173,801	6.5%
	22	水道事業特別会計	1,223,344	87,566	7.2%
			令和 4年度 合計	26,099,467	682,894

(注1) 利子負担率：借入額に対する利子の割合

(注2) 金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

令和4年度

国東市資金調達及び資金運用
実績報告書の審査意見書

国東市監査委員



国監委第1226001号

令和5年12月26日

国東市長 松井督治様

国東市監査委員 徳部 吉昭

国東市監査委員 大谷 和義

令和4年度（2022年度）国東市資金調達及び
資金運用実績報告書の審査意見について

「国東市監査基準」に準拠し、国東市資金リスクマネジメント条例第14条
第2項の規定により、同条例第12条第3項に規定する報告書の審査を行った
ので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

令和4年度国東市資金調達及び資金運用実績報告書審査意見書

第1 審査の対象	・・・	1
第2 審査の期間	・・・	1
第3 審査の方法	・・・	1
第4 審査の結果	・・・	1
第5 実績の概要		
1. 資金運用収入の決算業績	・・・	1
2. 資金運用収入の推移と内訳	・・・	2
3. 債券価格算定の基本	・・・	3
4. 国債金利の動向	・・・	4
5. 短期資金の調達		
(1) 年次戦略	・・・	5
(2) 歳計現金等の決算業績		
① 預金保管と債券保有額の制限	・・・	6
② 基金の早期の繰入処理 及び 基金繰替え運用による内部資金調達	・・・	6
③ 外部資金調達	・・・	7
(3) 基金取崩し資金の確保	・・・	7
(4) 地方公営企業会計の支払資金の確保	・・・	8
6. 資金運用の方法		
(1) 執行状況	・・・	8
(2) ペイオフ対策の執行状況		
① 取引銀行等の経営健全性の検証 及び 利子付き預金可能額	・・・	9
② 取引証券会社の経営健全性の検証	・・・	10
(3) 運用商品の安全性の検証 及び 基金・公社の見直し	・・・	10
(4) 債券について		
① 購入債券	・・・	10
② 売却債券	・・・	10
7. 長期資金の調達		
(1) 年次戦略	・・・	11
(2) 執行状況	・・・	12
(3) 繰上償還の状況	・・・	12
(4) 借入の決算業績	・・・	12
(5) 長期資金調達の決算業績の推移		
① 借入実績の推移	・・・	12
② 債務残高に対する利子負担の推移	・・・	12
第6 むすび	・・・	13

令和4年度国東市資金調達及び 資金運用実績報告書の審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 国東市資金調達及び資金運用実績報告書

第2 審査の期間

令和5年10月30日から令和5年12月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された実績報告書（以下「実績報告書」という。）について、適正に資金調達及び資金運用が実行されたかを検証し、関係帳簿との照合による確認を行うとともに、内容について関係部署から説明を聴取し審査を行った。

なお、審査に当たっては、次の事項に主眼を置き実施した。

- (1) 国東市資金リスクマネジメント条例（以下「条例」という。）第12条第1項の規定により提出された「令和4年度 国東市年次資金調達及び資金運用戦略」（以下「年次戦略」という。）が、条例及び国東市資金リスクマネジメント条例施行規則（以下「規則」という。）に沿って適正に作成されているか。
- (2) 活動状況と決算業績報告が、年次戦略に沿って適正に行われているか。

第4 審査の結果

年次戦略は、条例及び規則に沿って、適正に作成されていることを確認した。実績報告書に報告された活動状況及び決算業績は、年次戦略に沿って適正に執行されていることを確認した。

また、資金の調達状況及び運用状況については、年間を通じて例月出納検査時に報告を受けており、内容は適正であると認め、審査の意見を次に述べる。

第5 実績の概要

1. 資金運用収入の決算業績

令和4(2022)年度の歳計現金等（歳計現金及び歳入歳出外現金）及び基金の運用収入額は、表1のとおり合計 225,212,420 円となっている。内訳は、歳計現金

等が 11,405,489 円、基金が 213,806,931 円であった。

前年度と比較すると、合計額は 29,111,953 円 (14.8%) の増、歳計現金等は 38,712,750 円 (77.2%) の減、基金は 67,824,703 円 (46.5%) の増であった。

表 1 令和 4(2022)年度 資金別・商品別の運用収入額 (単位:円、%)

		歳計現金等	基金	計	
運用 収入 額	預金利子	0	3,021,348	3,021,348	
	債券	利子	6,033,076	55,885,413	61,918,489
		売却益収入	5,372,413	162,951,770	168,324,183
		オーバーパー 債券繰上償却	0	-8,051,600	-8,051,600
		計	11,405,489	210,785,583	222,191,072
A 合計	11,405,489	213,806,931	225,212,420		
利回り (%) A/B		0.298%	1.243%	1.071%	
B 平均残高 (円)		3,832,927,320	17,200,114,799	21,033,042,119	

(実績報告書 9 頁 表 12 より)

※平均残高・・・歳計現金等は、日々の残高の平均。

基金は、4月から翌年3月までの各月末残高を12で除したもの。

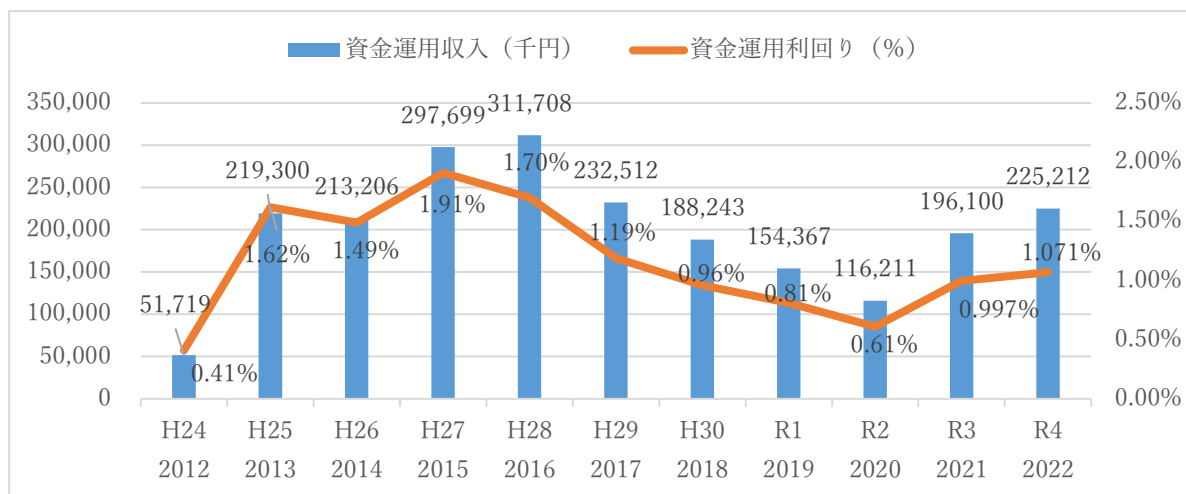
※利回り・・・運用収入÷平均残高

※オーバーパー債券・・・取得金額が額面金額より高い債券

2. 資金運用収入の推移と内訳

平成 24(2012)年度から令和 4(2022)年度までの運用収入額の推移は図 1 のとおりである。(平成 24(2012)年 10 月から債券売却運用を開始。)

図 1 資金運用収入額の推移【平成 24(2012)年度～令和 4(2022)年度】



(実績報告書 12 頁 図 4 より)

令和 2(2020)年度から令和 4(2022)年度までの直近 3 年度の年度別・資金別の収入額の内訳は表 2 のとおりである。

表 2 資金運用収入額の内訳【令和 2(2020)年度～令和 4(2022)年度】

(単位：円、%)

資金	平均残高	運用収入額	利回り
令和 2 (2020) 年度			
歳計現金等	3,800,840,491	11,308,749	0.298
基金	15,157,623,176	104,902,686	0.692
計	18,958,463,667	116,211,435	0.613
令和 3 (2021) 年度			
歳計現金等	3,531,165,017	50,118,239	1.419
基金	16,130,780,232	145,982,228	0.905
計	19,661,945,249	196,100,467	0.997
令和 4 (2022) 年度			
歳計現金等	3,832,927,320	11,405,489	0.298
基金	17,200,114,799	213,806,931	1.243
計	21,033,042,119	225,212,420	1.071

(実績報告書 13 頁 表 15 より)

令和 2(2020)年度から令和 4(2022)年度までの直近 3 年度の通算資金運用収入額及び運用利回りは、表 3 のとおり 537,524,322 円及び 0.901%であった。

表 3 直近 3 年間の通算資金運用収入額及び利回り

(単位：円、%)

令和 2(2020)年度～令和 4(2022)年度 通算			
資金	平均残高	運用収入額	利回り
歳計現金等	11,164,932,828	72,832,477	0.652
基金	48,488,518,207	464,691,845	0.958
計	59,653,451,035	537,524,322	0.901

(実績報告書 13 頁 表 15 より)

3. 債券価格算定の基本

図 2 が示すように、債券価格は債券の利率と市場利回りの関係で決定され、市場利回りが低下すれば債券価格は上昇し、市場利回りが上昇すれば債券価格は低下する関係にある。

したがって、保有する債券の利率は購入した時と変わらないため、市場利回りが低下すれば保有する債券価格は上がり、含み益が生じる。一方、購入する債券の利回りは低くなる。市場利回りが上昇すれば債券価格が下がり含み損が発生することがある。そのため、市場利回りの動向の見極めが大変重要である。

図2 債券価格の算定式

$\text{債券価格} = \frac{100 \text{ 円} + \text{債券表面利率} (\%) \times \text{残存年数}}{100 \text{ 円} + \text{債券市場利回り} (\%) \times \text{残存年数}} \times 100 \text{ 円}$ <p>※ 額面=100円とした場合の算定 100円以外の場合は、債券表面利率を購入利回りに置き換えて算定 債券表面利率：年利子を算定するために、債券額面に乗ずる率</p>

4. 国債金利の動向

資金運用の収入は、国債の金利動向を注視し、迅速に潮流を読むことによって実績を積み重ねてきたものである。

平成 25 (2013) 年 4 月に日本銀行は、量的・質的金融緩和政策を始め、2年以内に物価上昇率 2%達成を目標に掲げていたが、未達成となった。質的金融緩和では、日本銀行が株式投資信託等の買入を始め、量的金融緩和では、日本銀行が大量の国債を買入れ、日本銀行が供給する通貨(お金)「マネタリーベース」を金融機関に供給したことにより、日本銀行に銀行等が預ける当座預金が膨張している。日本社会での資金需要がなくなり、社会にお金が流通せず、物価が上昇しなかった。

平成 28(2016)年に日本銀行は、当座預金の金利をマイナス 0.1%、10 年国債の金利を 0%程度という長短金利操作政策を導入したため、きわめて低い金利水準になった。

令和 4 (2022) 年 1 月以降は、世界的にインフレ状態となったことで、それを抑えるために世界中で金融引き締めを行うため政策金利を上げてきた。ただ、日本の金融緩和政策では政策金利を上げなかったため、日本は低金利であったが、世界は政策金利を引き上げるなどの金融引き締め政策により高金利となり円安が進行した。そのため、海外から輸入するものが値上がりし、コストプッシュインフレ(原材料費などコストの上昇が原因で発生するインフレ)の状態となった。

令和 4 (2022) 年 12 月 20 日に日本銀行は一部当座預金の短期金利マイナス 0.1%を堅持しつつ、10 年国債金利上限を 0.25%から 0.5%に引き上げることを決定したため、ドル円為替では 1 ドル 136 円から 131 円に円が 5 円高くなった。

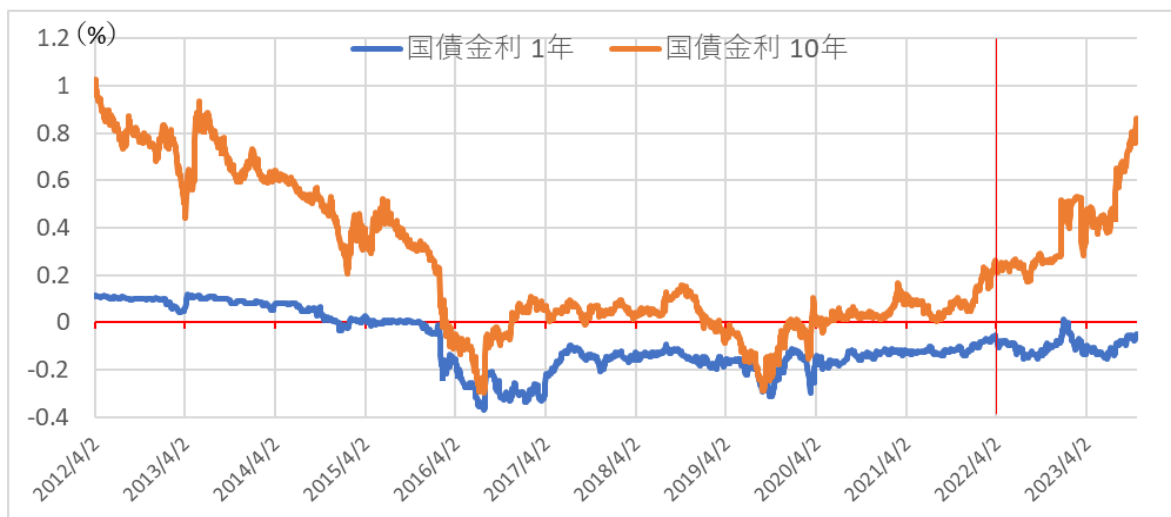
令和 5 (2023) 年 7 月には、10 年国債金利の統制上限を 0.5%から 1.0%に引き上げている。同年 10 月には、1.0%を目途に一層柔軟化している。

金融緩和政策において、金融機関を通じて日本銀行が巨額の国債を買い続けて

きたことで、金融機関の日本銀行当座預金は約 549 兆円に膨張した。また、日本銀行は ETF（指数連動型株式投資信託）を約 38 兆円買い支えて来た。一方で、日本銀行が行う政府の国債買い支えにより金利を低く抑えることが円安の要因となることもあり、現状の金融緩和政策の継続は難しくなっている。

このような状況の中で国債金利の分析を行い、資金調達と資金運用が行われている。

図 3 日本銀行「異次元の金融緩和」政策後の国債金利の動向



(実績報告書 2 頁 図 2 より)

5. 短期資金の調達

(1) 年次戦略

短期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図 4 のとおりであった。

年次戦略の活動基準は、規則第 29 条において、会計課、財政課及び公営企業担当課が連携して総合的な財政運営を行うという考え方が定められ、規則第 27 条に定める短期資金の調達方法に沿って適正に策定されており、この活動基準により適正に調達されている。

歳計現金、基金及び公営企業の支払い資金確保のため、年次戦略に定められた基準で活動が行われていたことを確認した。

令和 4 (2022) 年度は、会計資金「歳計現金等及び公営企業業務に係る現金」の資金繰りを実施することとしている。

内部資金調達では、会計課、財政課及び公営企業担当課と連携し、外部資金調達では、国債売り現先取引による超低利の一時借入をする。

図4 短期資金調達の年次戦略の概要

<p>① 歳計現金等（一般会計・特別会計・歳入歳出外現金）について</p> <p>ア) 預金保管は、決済性預金を基本とする。 決済性預金の性質：1) ペイオフ解禁後も全額保護となる。 2) 決済サービスが利用できる。 3) 預金者がいつでも払戻しできる。 4) 利息がつかない。</p> <p>イ) 債券保有上限額は、歳計現金等平均残高の 1/2 以内の 18 億円以内とする。</p> <p>ウ) 基金からの繰入処理を早期に執行する。 ・年度途中での早期の繰入により、年度当初の柔軟な資金繰りに資するため。</p> <p>エ) 一時借入の外部資金調達は、債券の売り現先取引を利用する。</p> <p>オ) 内部での資金調達は、基金繰替え運用を行う。</p>
<p>②基金について</p> <p>ア) 一括運用することによって、共有する預金を用いた基金取崩し資金を確保する。</p> <p>イ) 預金保有最低額は、50 億円以上とする。 ・緊急的な繰入や受託金の返還に備えて、柔軟な資金繰りに資するため。</p>
<p>③地方公営企業会計について</p> <p>ア) 預金保管は、決済性預金を基本とする。</p> <p>イ) 一般会計からの繰入処理を早期に執行する。</p> <p>ウ) 委託金を一般会計で一括運用し、運用収入を企業会計に償還する。</p> <p>エ) 一時借入が必要なときは、会計管理者が歳計現金等を用いて、短期貸付を行う。</p>

(2) 歳計現金等の決算業績

① 預金保管と債券保有額の制限

預金は決済性預金で保管し、安全性と流動性を確保している。

歳計現金等の債券保有最高額は、699,122,479 円（令和 5(2023)年 1 月期～2 月期）で、前年度の歳計現金等の平均残高 3,531,165,017 円（表 2 参照）の 1/2 の金額以内かつ 18 億円以内となっていることを確認した。

図5 債券保有の上限額

債券保有最高額	令和 3(2021)年度の平均残高	上限額
6 億 9,912 万円	≤ 17 億 6,558 万円	= 35 億 3,116 万円 × 1/2 ≤ 18 億円

② 基金の早期の繰入処理及び基金繰替え運用による内部資金調達

基金の一般会計への繰入処理については、例年であれば年度末に額が確定し

てから繰入予算を執行していたが、財政調整基金及びふるさと応援基金は年次戦略により早期に繰入予算を執行し、歳計現金の支払資金に活用した。

財政調整基金繰入金の予算は、当初は 1,613,015 千円であったが、最終的に 0 円となっている。この年度末金額が確定してから出納整理期間中に歳計現金から基金へ戻入し精算している。ふるさと応援基金は、年度末予算が減額している。

(実績報告書 4 頁 表 2 参照)

令和 4(2022)年度の基金の早期繰入実績は、財政調整基金では 6 月 15 日に 5 億円を繰入し、ふるさと応援基金では 6 月 15 日に 5 億円を繰入している。

また、基金繰替えによる内部での資金調達は、令和 5 (2023) 年 3 月 20 日から 4 月 25 日までの 36 日間、財政調整基金を主とした一括運用基金から、20 億円を一般会計へ繰替えて運用し、規則第 27 条第 3 項により支払利子は 0 円となっている。

③ 外部資金調達

一時借入は、国債の売り現先取引による運用を行っている。

売り現先取引とは、保有国債の買戻し特約付き売却契約を事前に証券会社と結び、証券会社から利子を付して買戻すものである。取引期間中の債券利子は市に帰属し、短期市場金利を反映するため調達金利が低いことが利点である。

借入日数は約 2~3 か月以内で、期間を短くすることによって信用リスク（投資資金回収の不確実性）を減らし安全性を担保している。

借入利率は、-0.02%で、マイナス金利であるので支払利子はマイナスの金額、つまりプラスに転じるため、支払利子 49,962 円は歳計現金等の運用収入となっている。(実績報告書 4 頁 表 4 参照)

債券の売り現先取引による一時借入の利率は、平成 28(2016)年度から 0%の金利の調達となり、平成 29(2017)年度からはマイナス金利での借入れ運用となっている。

(3) 基金取崩し資金確保

基金は、一括運用により預金を共有することにより取り崩し資金を確保するため、常に 50 億円を上回る預金を保有する戦略を立てている。多くの債券を購入する状況でなく預金で保有し、一括運用基金の預金残高の最低額は 11,904,582,440 円（令和 4(2022)年 4 月期）であり、年次戦略どおり、50 億円以上の残高となっている。

図 6 預金保有の下限額

預金残高最低額		下限額
119 億 458 万円	≥	50 億円

(4) 地方公営企業会計の支払資金の確保

公営企業の業務に係る現金は、決済性預金による保管を基本とすることを年次戦略で定めている。会計管理者が一元的に預金のペイオフ対策を行うために、ペイオフの対象となる利子付預金とペイオフの対象とならない決済性預金の金額を全会計で債務との見合いで調整するために当該規定が定められている。

一方、会計課が公営企業資金を含めて全会計資金を一括運用することで、公営企業の資金運用収入を確保している。公営企業においても戦略の意図を踏まえて、ペイオフ対策を考慮した決済性預金による保管を行うことが必要である。

また、水道事業、公共下水道事業及び特定環境保全下水道事業では、一般会計繰出金の執行（令和4(2022)年9月～11月）により支払資金が確保され、効率的な資金繰りが行われた。（実績報告書5頁表5参照）

6. 資金運用の方法

(1) 執行状況

資金運用の方法について、年次戦略の概要は図7のとおりであった。

規則第23条、第24条に規定する金融に関するリスク管理を前提に、規則第25条に規定する預金保護のためのペイオフ対策を講じ、規則第28条、第32条に規定する安全な方法によって運用する戦略となっている。債券の取扱いについては、規則第35条から第42条までに規定する考え方に沿って適正に策定されており、毎月の例月出納検査時に規則第43条に規定する債券台帳及び預金・債券調書等で随時説明を受け、安全な商品を選択して、適正に運用されている。

図7 資金運用方法の年次戦略の概要

<p>① 預金保護のためのペイオフ対策を講じる。（規則第24条、第25条関係）</p> <p>ア) 取引金融機関の安全性の検証を行う。（財務健全性指標）</p> <ol style="list-style-type: none">1) 国内業務のみの銀行等 — 自己資本比率 4%以上2) 証券会社 — 自己資本規制比率 140%以上3) 不良債権比率 10%以内4) 金融庁登録信用格付業者投資適格以上 — BBB 格以上5) 株価の推移を確認する。 <p>イ) 利子付預金と借入金の相殺可能額を把握する。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 利子付預金の相殺枠は、金融機関ごとに 1千万円 + 借入額 とする。2) 経営健全性基準を満たした場合、1) の相殺枠を超えて利子付預金できる。 ・相殺枠を超えた利子付預金の限度額は、信用枠として 20 億円とする。
<p>② 安全な方法・商品を選択して保管・運用する。（規則第28条、第32条関係）</p> <p>ア) 短期資金の運用方法</p>

<ul style="list-style-type: none"> 1) 外貨建て商品 及び 為替リスクのある商品を除外した商品で運用する。 2) 預金 — 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。 3) 基金繰替え運用 4) 地方公営企業会計の一時借入は、一般会計から運用する。 <p>イ) 長期資金の運用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 外貨建て商品 及び 為替リスクのある商品を除外した商品で運用する。 2) 預金 — 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。 3) 満期まで概ね 30 年以内の債券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国債 ・ 政府保証債 ・ 財政投融资機関債 ・ 満期一括償還地方債 ・ 定時償還地方債 ・ 地方公共団体金融機構債
<p>③ 債券について（規則第 35 条関係）</p> <p>ア) 債券取引の基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 債券購入 及び 国債売却は、証券会社との相対取引で行う。 2) 国債以外を売却する時は、原則として証券会社との引き合いにより行う。 3) 購入：1 億円を基本に、金利上昇時を見極めて、間隔を空けて行う。 4) 売却：低金利債券は直ちに売却、中長期債券は金利や収入配分を考慮して売却。 5) 売却による債券含み損償却は、1 年間の運用収入で償却が可能な場合に行う。 6) 保有債券が一定の含み益を保有している場合に売却する。 7) 全体の運用収入を用いて、オーバーパー債券の一括繰上償却ができる。 <p>イ) 具体的な債券の売買方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 市場金利低下時に相当額の債券を売却する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 債券を現金にしておくことで、金利上昇時に債券を購入するため。 2) 償還期間 15 年程度の表面利率 0.6%又は 0.7%国債、償還期間 20 年程度の表面利率 0.8%以上の国債については、利回りが特に高い状況などに限り購入する。 3) オーバーパー債券の繰上償却 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用収入が多額の場合、繰上償却を行い、高利回り債券を創出する。これにより、次年度以降の運用につなげる。 4) その他の債券 — 有利な条件で取引できる場合に購入する。
<p>④ 基金、公社の見直しについて</p> <p>利用されていない基金、公社の必要性を検討する。</p>

(2) ペイオフ対策の執行状況

① 取引銀行等の経営健全性の検証 及び 利子付き預金可能額

年次戦略では、取引金融機関の経営健全性の指標を規定している。国内業務のみの銀行で自己資本比率 4%以上、不良債権比率 10%以内及び金融庁登録信用等级

付業者投資適格以上となっている。検証結果は、取引金融機関 6 社のうち 5 社はすべて条件を満たしているため、利子付き預金の相殺枠を超えた信用枠の 20 億円まで、利子付き預金が可能と設定している。(実績報告書 7 頁 表 8 参照)

② 取引証券会社の経営健全性の検証

年次戦略では自己資本規制比率 140%以上を基本の指標としているが、他の指標として投資適格格付け会社 5 社の格付け結果を加えて検証している。自己資本規制比率は 120%を下回ると金融庁から業務改善命令が発令され、投資適格格付けは BBB 以上が基準となる。検証結果は、取引証券会社 6 社すべてが条件を満たしていた。(実績報告書 7 頁 表 9 参照)

(3) 運用商品の安全性の検証 及び 基金・公社の見直し

資金区分ごとに運用した商品は、年次戦略で定めたとおり、安全な商品を運用している。(実績報告書 8 頁 表 11 参照)

なお、地方公営企業会計の余裕資金は、長期運用委託金として一般会計が受託して一括運用している。

基金・公社の見直しでは、サイクリングターミナル基金が令和 4(2022)年度末で廃止をした。また、サンコーポラス富来整備基金については、新たな積立を行わないこととしている。土地開発公社については、廃止等を見据え継続協議となっており、次年度以降での課題として検討されたい。

(4) 債券について

① 購入債券

令和 4(2022)年度に購入した債券は、償還期間 20 年国債を基本として 28 件で、額面合計は 29 億円であった。年次戦略で定めたとおり証券会社との相対取引で購入している。

なお、当該年度内購入した 16 件、額面 17 億円の債券は金利上昇を見込み年度内に売却している。これは、今後の金利上昇により、売却することで含み損リスクを回避し、現金化することで、金利上昇期に有利な債券投資(購入)を可能とするものである。(実績報告書 9 頁 表 13 参照)

② 売却債券

令和 4(2022)年度に売却した債券は 23 件で、額面 30 億円、売却益は 168,891,855 円であった。年次戦略で定めたとおり、国債は証券会社との相対取引で売却し、国債以外の債券では、証券会社 6 社による引き合いで最高価格を提示した会社に売却している。(実績報告書 10 頁 表 14 参照)

世界的な金利上昇及び令和 4(2022)年 1 月から国債金利が上昇してきたことなどから、将来の金利上昇による債券価格の低下が見込まれるため、債券を現金化するとともに、高利回り債券の含み益実現のための債券売却が行われた。

また、オーバーパー債券については、運用収入が多額な場合、資金運用収入を用いて、令和4(2022)年度5件のオーバーパー債券の繰上償却を行っている。これは、債券利回りを押し上げ、将来の債券運用収入の向上につなげていくためであるとともに、債券帳簿価格を額面金額まで押し下げることにより、次年度以降、債券の利子収入を増やすとともに、流動性を高めることとなる。(実績報告書13頁表16参照)

7. 長期資金の調達

(1) 年次戦略

長期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図8のとおりであった。

短期資金の調達方法と同様に、資金調達と資金運用は金融活動の表裏として統一的に捉え、会計課、財政課及び公営企業担当課が連携して総合的な資金管理を行うという考え方で、利子支払軽減、債務の早期償還及び将来世代への負担軽減を主軸に年次戦略が策定されている。規則第29条から第31条までに規定するところの内容である。

図8 長期資金調達の年次戦略の概要

- | |
|---|
| <p>① 証書借入による定時償還方式を基本とし、安定的な資金調達を目指す。</p> <p>② 支払利子を軽減し、債務を早期に償還することを目指す。</p> <p>ア) 据置期間を撤廃する。</p> <p>イ) 元金均等償還方式を採用する。</p> <p>ウ) 財政収支が許す範囲で償還期間の短期化を目指す。</p> <p>エ) 銀行等の民間資金は、金融市場金利を基本とした借入とする。</p> <p>オ) 繰上償還を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">・繰上償還に関わらず、元利償還金に対する地方交付税措置は継続する。・将来世代の公債費負担を軽減する。 <p>カ) 利子軽減のための借入方式の調査・検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">・金利見直し時の協定締結方式(借入の際に金融機関と国債の金利を基準とした利率見直しの協定を結び調達する方式)・テールヘビー方式(借り換えの際に引合いによる最低金利を提示した金融機関から調達する方式) <p>③金利シミュレーションを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・金利固定期間(金利見直し5年、10年等)、金利の変動等による利子負担推計を比較し、有利な借入方式又は組み合わせを検討する |
|---|

(2) 執行状況

据置期間の撤廃及び元金均等返済の選択により、支払利子の軽減及び償還年限の短期化が図られている。なお、一般会計の大分県市町村振興協会資金については、据置期間設定が借入要件になっているため、2年据置期間での借入となっている。

また、借入方式選択のため、金利シミュレーションを行い、利子負担軽減及び債務早期償還の比較・検討を行っている。(実績報告書 14 頁～16 頁参照)

(3) 繰上償還の状況

市債の繰上償還については、公的資金は補償金を課されるため対象とせず、民間資金を対象に、補償金が課されないものを選定している。

令和 4(2022)年度は、一般会計において条件を満たす市債(旧合併特例事業債、公営住宅建設事業債)で、償還額 3 億 4,650 万円を繰上償還しており、将来利子の削減効果額は約 900 万円となっており、令和 5(2023)年度においても条件を満たす市債の繰上償還を行う予定としている。

(4) 借入の決算業績

地方交付税措置が有利な過疎対策事業債や旧合併特例事業債を中心に調達している。今後も、将来負担の軽減を考慮し借入方法を検討していくこととしている。(実績報告書 17 頁 表 17 参照)

(5) 長期資金調達の決算業績の推移

① 借入実績の推移

平成 30(2018)年度から 5 年間の借入額の推移は、平成 30(2018)年度まで 20 億円未満であったものの、令和元(2019)年度は約 40 億円、令和 2(2020)年度は約 26 億円、令和 3(2021)年度は約 36 億円となっていたが、令和 4(2022)年度は約 23 億円と減少している。

これは、令和元(2019)年度は市民病院の医療機器整備事業や安岐中央公民館建設事業、令和 2(2020)年度は義務教育学校創設事業、令和 3(2021)年度はケーブルテレビ施設整備事業、令和 4(2022)年度は小・中学校舎等の長寿命化事業などの大規模事業が実施されていることによるものである。(実績報告書 18 頁 表 18 参照)

② 債務残高に対する利子負担の推移

令和 4(2022)年度末の市債残高は、前年度より約 15 億円の減少となっているが、債務残高に対する利子割合は、平成 28(2016)年度末の 6.7%から令和 4(2022)年度末の 2.6%へと減少している。(実績報告書 19 頁 表 19 参照)

第6 むすび

本審査は、令和2(2020)年4月1日から施行された条例により、今年度で3回目となる。

実績報告書では、年次戦略に沿って、金利の動向、歳計現金、歳入歳出外現金、基金、公営企業会計の短期資金調達と運用実績、そして長期資金の調達と運用実績が報告されている。

金利の動向では、国東市の資金調達・運用金利に影響のある5年国債、10年国債及び20年国債の金利の動向に焦点を当てて分析し、安全かつ効率的な調達と運用を行っている。

資金運用収入では、令和4(2022)年度の資金運用収入額は前年度より29,111,953円増の225,212,420円であり、資金運用利回り(運用収入/平均残高×100)は前年度より0.074ポイント増の1.071%となっている。

長期資金では、据置期間の撤廃、元金均等償還及び償還期間の短期化など、支払利子軽減及び早期償還を目指し、将来世代への負担を軽減する取り組みを行ってきた。その結果として、繰上償還では将来の利子負担額約900万円が削減となる効果をもたらした。

また、令和4(2022)年度市債残高は260億9,946万7千円で、前年度より約15億4,500万円減少しており、債務残高に対する利子割合は、平成28(2016)年度末6.7%から令和4(2022)年度末2.6%へと減少している。今後、金利上昇が見込まれるため、借入方法については将来負担の軽減を考慮し、テールヘビー方式等の調査・検討することが必要と思われる。

感染症の拡大やウクライナ情勢、日本銀行金融緩和政策の動向、円安及び物価の高止まりなど、金利の見極めには大変困難な状況が続いているが、自主財源を確保する手段として、保有する資金をいかに効率的に運用し利益を生み出すかは、大変重要である。今後もリスク管理に努め、安全で効率的な資金調達・運用を引き続き図っていただきたい。